

## 令和2年度当初予算 予算要求シート

事業区分： その他一般    マスタープラン：    3つの挑戦    /    施策番号 1-2

局・課名： 健康福祉局・介護事業者課

事業名	介護事業者指定・指導	事業費(千円)	平成30年度決算額	令和元年度予算額	令和2年度要求額	
			28,723	28,589	32,404	
<b>事業概要</b>	【目的】	<b>債務負担行為</b>	期間		要求額(千円)	
	『地域の自主性及び自立性を高めるための改革』の趣旨に沿って、従来、大阪府で行っていた居宅サービス事業所の指定、指導事務を平成24年4月から本市で行っている。より適正な介護給付を実現するため、すべての介護保険事業所に対し指定・指導等を行う。		R ~ R			
	【内容】	<b>主な要求内容</b> (単位:千円)				
	平成24年4月に『介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律』が施行され、本市において従前からの権限(介護保険施設、地域密着型サービス事業者の指定、介護保険事業者の指導)に加え、新たに居宅サービス事業者についても指定権限等が移譲されたことに対応し、すべての介護保険事業者に対し指定・指導等を行っている。また、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅に対し届出受理・指導等を行う。 平成30年4月より事務・権限が府より市へ移譲された「介護サービス情報の公表」を行うことにより、引き続き、介護保険利用者の権利擁護、サービスの質の向上等に資する情報提供の環境整備を図る。	項目	元年度予算	2年度要求額	内容・積算等	
		指定・指導事務に係る経費	7,098	9,934	旅費、消耗品費、会場借上料、通信運搬費	
		会計年度職員、人材派遣に係る経費	21,491	22,470	指導用DVD作成料等	
		合計	28,589	32,404		
	【今年度要求のポイント】	<b>スケジュール(経過及び今後展開)</b>				
	引き続き、指定・指導事務にかかる経費を要求。	【経過(～元年度)】	【2年度】	【今後予定(3年度～)】		
【～H23】介護保険施設及び地域密着型事業者の指定、介護保険事業者の指導【H24】権限移譲に伴い、前記に加え居宅系事業者の指定【H28】有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の届出受理・指導		事業の継続実施	事業の継続実施			
<b>その他 特記事項</b>						
関連事業：						